

## 「ふるさと・くるめ応援寄付」PR業務プロポーザル実施要項

### 1. 目的

本要項は、「ふるさと・くるめ応援寄付」PR業務に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定める。

### 2. 業務概要

- (1) 業務名 「ふるさと・くるめ応援寄付」PR業務
- (2) 業務内容 別紙「ふるさと・くるめ応援寄付」PR業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。
- (3) 業務期間 契約締結日から令和4年3月31日まで

### 3. 予算額

見積額の上限は5,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

### 4. 実施形式

公募型

### 5. スケジュール

令和3年4月6日（火）～	令和3年4月20日（火）	募集要項の交付
令和3年4月14日（水）		質問書の提出期限
令和3年4月20日（火）	までに回答	質問書に対する回答
令和3年4月20日（火）～	令和3年5月10日（月）	提出書類の受付期間
令和3年5月14日（金）	【予定】	資格審査の結果通知
令和3年5月25日（火）	【予定】	プレゼンテーション
令和3年5月25日（火）	【予定】	候補者選定の審議
令和3年5月末頃		審査結果通知の送付
令和3年6月初旬頃		契約締結

### 6. 参加資格

プロポーザルに参加できる者（提案者となろうとする者）は、企画提案書の提出締切時点で、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しない者であること。
- (2) 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- (4) 参加申込者の所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
  - ・ 久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
  - ・ 久留米市以外の福岡県内 県税
- (5) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

## 7. 質疑・応答

### (1) 質問方法

本プロポーザルの実施要項及び仕様書等に関する質問については、質問書（様式第3号）を電子メールに添付若しくはFAXにて、「16. 問い合わせ先」あてに送信し、着信確認の電話連絡をすること。また、郵便の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によること。電話又は口頭による質問は受け付けない。また、質問期限以降の質問は、一切受け付けない。

### (2) 期限

令和3年4月14日（水）17時15分まで（必着）

### (3) 回答方法

令和3年4月20日（火）までに、質問書に記載したメールアドレスあてに電子メールで回答する。また、必要に応じて市ホームページに掲載する。

## 8. 参加申込の手続き

### (1) 提出書類

本プロポーザルへの参加を希望する者は、実施要項、仕様書及び関係法令等の各規程を理解した上で、次の書類を提出すること。なお、エ、オは参加申込期限から3ヶ月以内に発行されたものに限る。

- ア 参加申込書（様式第1号） 1部
- イ 企画提案書 7部（「10. 企画提案書作成方法」を参照）
- ウ 価格提案書 1部
- エ 登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書） 1部
- オ 納税（滞納なし）証明書（下記参照） 1部
- カ 役員等調書及び照会承諾書（様式第2号） 1部
- キ 委任状 1部（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）

#### [納税等証明書]

申請者区分に従って法人・個人別に○または△がついている証明を提出。

入札等権限を委任する場合、申請者区分は、**受任者の営業所の所在地**で考えること。

申請者区分			税区分		証明書発行所	法人	個人
市外 (県外)	市外 (県内)	市内 (準市内)		税目			
○	○	○	国税等	法人税、所得税、消費税及び地方消費税	所轄税務署	国税に未納がない証明 (納税証明書その3の3)	国税に未納がない証明 (納税証明書その3の2)
—	○	○	福岡県税	法人事業税、個人事業税	福岡県税事務所	福岡県税に未納がない証明	福岡県税に未納がない証明
—	—	○	久留米市税	法人市民税、市県民税、固定資産税、軽自動車税	久留米市	久留米市税に滞納がない証明	久留米市税及び国民健康保険料に滞納がない証明
—	—	△	久留米市国民健康保険	国民健康保険	久留米市	不要	

(例1：市内・法人の場合、「国税等」「福岡県税」「久留米市税」の証明を提出)

(例2：県外の営業所で申請される法人の場合、「国税等」の証明を提出)

### (2) 提出期間及び時間

令和3年4月20日（火）から令和3年5月10日（月）（土日祝日を除く。郵便の場合は、消印有効。）までの午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 提出方法

持参又は郵送にて提出すること。なお、郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、(2)に記載する提出期限内に到着したものに限り受け付ける。郵便事故等については、市はその責めを負わない。

(4) 提出先

「16. 問い合わせ先」に記載する担当窓口

9. 企画提案書作成方法

(1) 様式等の形式

- ア 表紙 「ふるさと・くるめ応援寄付PR業務企画提案書」と記載。
- イ 様式 A4版縦型・長辺綴じ
- ウ 文字 フォントサイズ11ポイント・横書き
- エ 提出部数 7部（正1部、副6部）。副6部は会社名を除く。
- オ 制限枚数 表紙を除き、20ページ以内とする。

(2) 構成とポイント

- ア 提案書は、下表に示す構成とすること。
- イ 提案のポイントに留意し、文章で簡潔に記載すること。
- ウ 文章を補完するためにイメージ図又は図面等を使用して差し支えない。ただし、制限枚数の範囲に収めること。
- エ 提案書中には会社名が判別できる記載を行わないこと。

	構成	ポイント
1	業務遂行能力	①業務を的確に実施するための、人員配置、研修体制、担当者の経験年数等について記載のこと。 ②本市との連携体制について記載のこと。 ③本業務に活かすことのできる同種・類似業務実績をそのポイントとともに記載のこと。
2	企画提案力	①基本方針 ふるさと納税及び本市特産品の現状、課題等を踏まえた業務の実施方針、手順等を記載のこと。 ②PR戦略方針 本市にふさわしいターゲットを含めた戦略を記載のこと。 ③具体的広告プラン ターゲットへ向けた効果的な広告プランを具体的に記載のこと。 ④本業務契約の締結を6月初めとした場合の具体的な工程表を記載のこと。 ⑤その他、見積上限金額の範囲内において、本市にとって有効な提案があれば記載のこと。 ⑥効果検証の方法を記載のこと。

10. 審査方法

企画提案書等について、本プロポーザル審査委員会が審査する。

なお、プレゼンテーションについては、必要に応じて実施するものとし、参加者が1者のみの場合は、中止する。

(1) プレゼンテーション実施日

令和3年5月25日（火）【予定】

(2) 実施場所

企画提案書を提出した者に対して別途通知する。

- (3) 提案時間 10分
- (4) 質疑応答 15分
- (5) 参加人数 3人以内
- (6) 留意事項

ア パソコンの画面等をスクリーンに投影する方法で提案説明を行う場合は、久留米市が準備したプロジェクター及びスクリーンを利用すること。パソコンは提案者が用意すること。

イ プレゼンテーションにおいて、会社名が判る口頭での説明や、画面上での会社名の記載は行わないこと。

ウ 新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑み、WEB方式より実施する場合がある。

#### 1 1. 候補者の選考方法

- (1) 失格者を除いた者のうち、総合点が最も高い者を契約の相手方の候補者として選定する。ただし、適切な提案がない場合には、候補者を選定せず、プロポーザルの手続きを中止するものとする。
- (2) 最高点の者が複数の場合は、企画提案力の合計点が最も高い者を契約の相手方の候補者として選定する。

#### 1 2. 審査結果

- (1) 通知方法 プレゼンテーション審査を行った全ての者に文書にて通知する。
- (2) 通知時期 令和3年5月末頃

#### 1 3. 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合又は満たさなくなった場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合、または提出書類に不備があった場合

ウ 実施要項で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ プレゼンテーションを正当な理由なく欠席した場合

カ 価格提案書の金額が3. 予算額を超過した場合

#### 1 4. 情報公開及び提供

市は提出された企画提案書等について、久留米市情報公開条例（平成13年9月28日条例第24号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

ただし、法人等の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。また、本プロポーザルによる契約締結前において、公正又は適正な候補者選定に影響がでる恐れがある情報については決定後の開示とする。

#### 1 5. その他

- (1) 参加辞退の場合

書類提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに書面（様式は任意）により、「1 6. 問い合わせ先」に提出すること。

- (2) 提出書類

ア 提案書の提出は、1社につき1案とする。

イ 提出されたすべての書類は返却しない。また、提出後の差し替え及び追加、削除は認めない。

ウ 提出された書類は、提出した者に無断でこのプロポーザルに係る審査以外には利用しない。

エ 本提案にかかる書類作成及び提出費用など、必要な経費は全て企画提案者の負担とする。また、やむを得ない理由等により、本公募型プロポーザルを中止することがあるが、この場合、本公募型プロポーザル方式に要した費用を本市に請求することはできない。

(3) 著作権等の権利

企画提案書の著作権は、当該企画提案書を作成した者に帰属するものとする。ただし、本市と契約に至った者が作成した企画提案書については、市が必要と認める場合には、市は、あらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとする。

(4) 異議申立

申請者は、本プロポーザル方式の実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(5) 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

16. 問い合わせ先

〒830-8520 久留米市城南町15番地3

久留米市総務部総務課（担当：箔谷・島・今岡）

電話 0942-30-9052 ファクシミリ 0942-30-9706

電子メールアドレス soumu@city.kurume.fukuoka.jp